

【ユーロ圏の金融政策(2月) ～政策金利を据え置き、市場は3月会合に注目～】

<ポイント>

- ・欧州中央銀行(ECB)は政策金利を過去最低の0.25%に据え置くなど、緩和的な金融政策を維持しました。
- ・ECBは追加緩和策は見送ったものの、物価上昇率の鈍化を注視しており、3月の経済見通しを待つ姿勢です。
- ・小幅な利下げなどの追加策が有るか、市場では物価の最新動向や3月会合への注目が高まりました。

1. 政策金利を据え置き、足元の物価上昇率は鈍化

ECBは6日、政策金利(主要リファイナンスオペ適用金利)を過去最低の0.25%に据え置くことを決定しました。11月会合での0.25%の利下げ以降、3会合連続の据え置きです。また、限界貸出金利(上限金利)も同様に0.75%、預金ファシリティ金利(下限金利)も現行の0.0%で据え置きました。

一方、市場では1月の消費者物価上昇率が前年同月比+0.7%に鈍化した(12月は同+0.8%)ことを受け、ECBが一段の金融緩和に踏み切るとの見方も浮上していました。

2. 緩和的な金融政策を継続することを強調

ドラギ総裁は会見で「行動しないことを決めた理由は状況の複雑さと更なる情報の必要性のため」としました。

3月にはECBスタッフが経済見通しを発表する予定であり、この次回予測では新たに2016年までの見通しに加えられます。総裁発言を受け、3月会合は何らかの追加緩和策が講じられる可能性があるとして、市場の注目が高まりました。

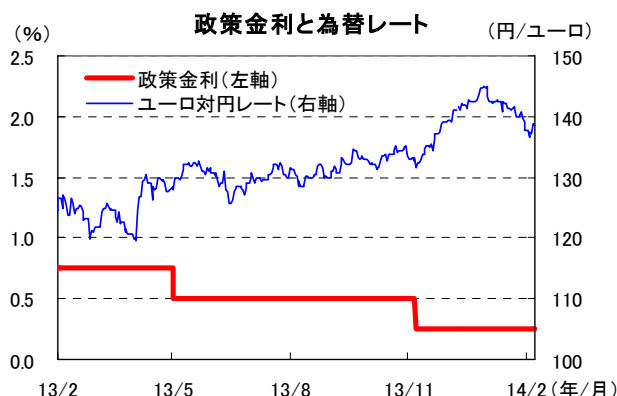
また、ECBは景気判断については、前月までのものをほぼ踏襲し、緩やかな回復が続くとしました。金融緩和や資金調達環境の好転などによる内需の持ち直しと外需の回復が、ともにユーロ圏の成長を支えるとの見方です。中長期での物価上昇率も「2%未満でこれをやや下回る水準」に持ち直していくとの見解が維持されましたが、その一方で、中期にわたって物価上昇率が低めに抑えられる兆候があるとの警戒感もあわせて示されました。

3. 今後の見通し

ECBが目先で警戒するのは、緩やかな景気回復ペースが物価の鈍化で一段と抑えられることと見られます。ユーロ圏では失業率が12%前後で高止まりしていることに加え、昨年後半からは物価の低調さがエネルギー・食品を除いたコア部分へも波及しています。市場はこれらを踏まえ、小幅な利下げなどが有るか否か、物価の最新動向に注目しそうです。

中長期ではユーロ圏が緩やかな景気回復局面にあることには、変わりありません。ECBは政策金利を今後も現行またはそれ以下の水準で留めると言及するフォワード・ガイダンスを続けるほか、景気の下振れリスクがなお存在するとして金融緩和姿勢を維持し、金利上昇をけん制すると見られます。また、ECBが従来から強調するように、ユーロ圏は物価が下落するデフレには至っておらず、物価上昇ペースは景気回復基調に沿って次第に持ち直しそうです。

欧州の株式市場では、景気と資金調達環境の緩やかな回復に加え、企業の財務状況や国の財政などの構造調整が進むなか、株価は業績見通しに沿った底堅い展開が見込まれます。債券市場では、景気回復局面のなか、すでに買われて金利低下の進んだドイツ国債などの上値は抑えられやすい一方、信用が回復基調にある周辺国の債券への需要は高まっています。総じて、欧州の債券市場は底堅く推移しそうです。為替市場では、ユーロ圏が景気・信用の回復局面であることや多額の経常黒字に加え、日本の金融緩和姿勢や経常赤字基調などもあり、緩やかなユーロ高・円安傾向が続くそうです。



(注) データは2013年2月1日～2014年2月7日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月10日【デیلیー No.1,770】ユーロ圏の金融政策(1月)

2013年12月20日【デیلیー No.1,757】2014年の欧州経済の見通し

2013年12月12日【キーワード No.1,229】「欧州の株式市場」は出遅れ解消中(ユーロ圏)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。